

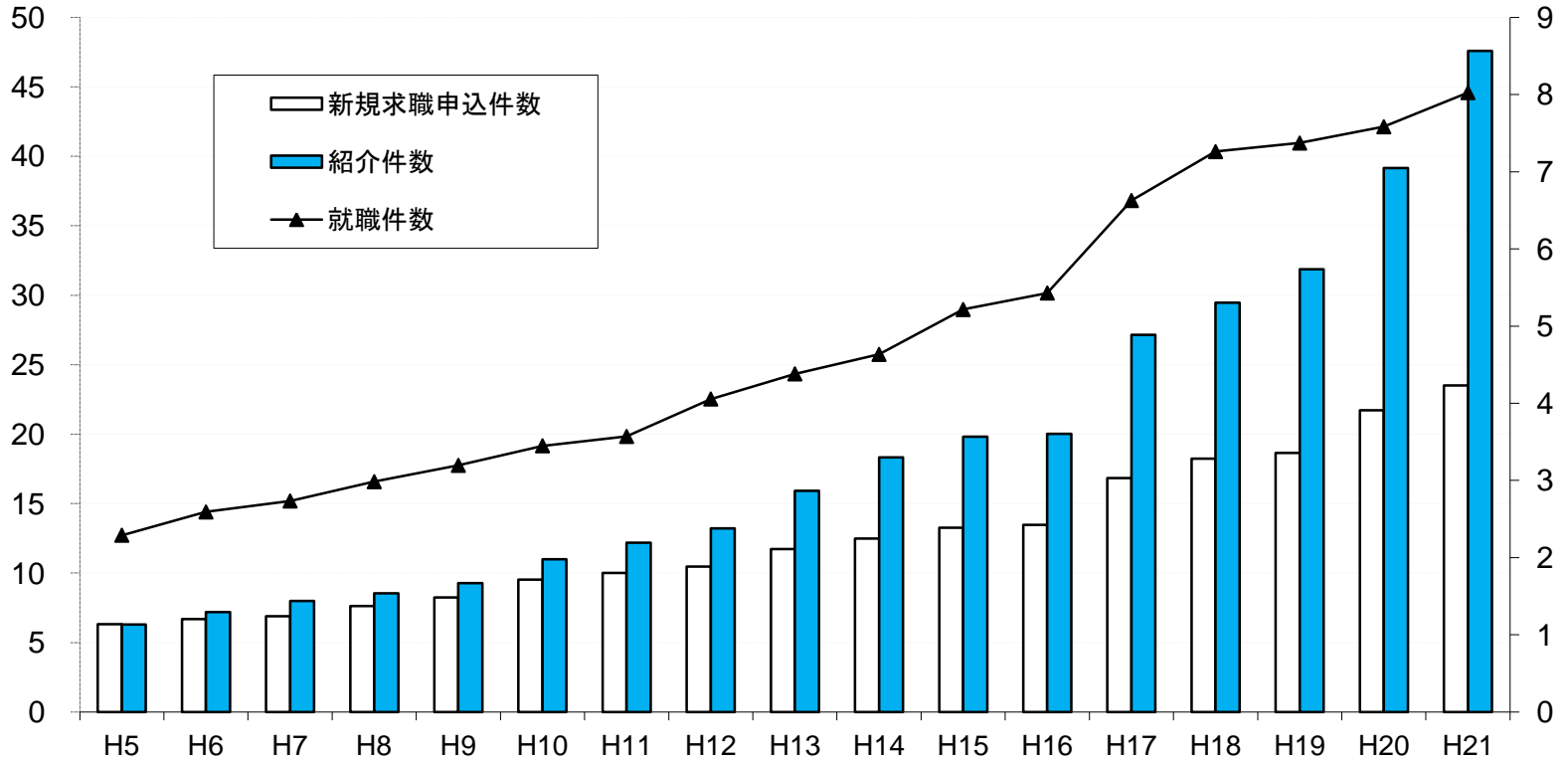
3. 就業支援に関する施策等

(就業相談・就職支援)

ハローワークによる母子家庭の母の職業紹介状況

新規求職申込・紹介件数(万件)

就職件数(万件)



	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
新規求職申込み件数	132,594件	134,669件	168,437件	182,345件	186,569件	217,237件	235,020件
紹介件数	198,104件	200,126件	271,571件	294,611件	318,594件	391,551件	475,903件
就職件数	52,145件	54,286件	66,266件	72,604件	73,716件	75,823件	80,427件

資料:厚生労働省職業安定局調べ

マザーズハローワーク事業の概要

概 要

マザーズハローワーク(平成18年度より設置)

- ・18年度より全国12箇所(札幌、仙台、千葉、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡、北九州)に設置。
- ・子育て女性等(※)に対する再就職支援を実施するハローワーク。
※子育て女性等とは、子育て中の女性のほか、子育て中の男性、子育てをする予定のある女性を含む。

マザーズサロン(平成19年度より設置)

- ・19年度よりマザーズハローワーク未設置県の主要なハローワークに「マザーズサロン」(36県各1箇所ずつ)を設置して同様のサービスを展開。

マザーズコーナー(平成20年度より設置)

- ・20年度より、事業未実施地域であって地域の中核的な都市のハローワークに「マザーズコーナー」(全国60箇所)を設置し、21年度には全国40箇所に設置。
- ・22年度においては、更に全国に15箇所を設置。

*平成22年度設置のマザーズコーナー15箇所を含め、163箇所を整備

支援サービスの内容

求職活動の準備が整い、かつ具体的な就職希望を有する子育て女性等に対する就職支援サービスの提供

○ 予約制・担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介

- ・個々の求職者の希望や状況に応じた再就職実現のための計画の策定、予約制・担当者制による職業相談・職業紹介等による総合的かつ一貫した支援の実施

○ 仕事と子育てが両立しやすい求人の確保等

- ・仕事と子育てが両立しやすい求人情報の収集・提供や求職者の希望やニーズに適合する求人の開拓

○ 地方公共団体等との連携による保育関連サービス情報の提供

- ・保育所、地域の子育て支援サービスに関する情報の提供等

○ 子ども連れで来所しやすい環境の整備

- ・キッズコーナー、ベビーチェアの設置や子ども連れでも職業相談等が行える十分な相談スペースの確保

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
新規求職申込み件数	54,844件	87,123件	130,694件	180,665件
就職件数	13,834件	23,374件	35,263件	54,532件
(担当者制による就職支援)	4,580件	14,744件	25,261件	39,483件

母子家庭等就業・自立支援事業

母子家庭の母等に対し、就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供等までの一貫した就業支援サービスや養育費相談など生活支援サービスを提供する事業。

都道府県・指定都市・中核市

一般市・福祉事務所設置町村

母子家庭等就業・自立支援センター事業

一般市等就業・自立支援事業

支援メニュー

就業支援事業 ★

- ・就業相談・助言の実施
 - ・企業の意識啓発・求人開拓の実施
- 等

就業支援講習会等事業

- ・就業準備等に関するセミナーの開催
- ・資格等を取得するための就業支援講習会の開催

就業情報提供事業 ★

- ・求人情報の提供
 - ・電子メール相談
- 等

地域生活支援事業 ★

- ・生活支援の実施
 - ・養育費相談の実施
- 等

在宅就業推進事業

- ・在宅就業のためのスキルアップに係るセミナーの開催
- 等

母子家庭等就業・自立支援センター事業の支援メニュー（就業支援事業、就業支援講習会等事業、就業情報提供事業、地域生活支援事業、在宅就業推進事業）の中から地域の実情に応じ適切な支援メニューを選択し実施

★は父子家庭も対象

「就業支援事業」及び「地域生活支援事業」について、土日における開所を促進するため、開所日数に応じた加算制度を創設（平成22年度～）

母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施状況

	都道府県	指定都市	中核市	合計
平成15年度	39か所 (83.0%)	8か所 (61.5%)	11か所 (31.4%)	58か所 (61.1%)
平成16年度	47か所 (100.0%)	12か所 (92.3%)	21か所 (60.0%)	80か所 (84.2%)
平成17年度	47か所 (100.0%)	13か所 (92.9%)	23か所 (62.2%)	83か所 (84.7%)
平成18年度	47か所 (100.0%)	15か所 (100.0%)	32か所 (86.5%)	94か所 (94.9%)
平成19年度	47か所 (100.0%)	17か所 (100.0%)	35か所 (100.0%)	99か所 (100.0%)
平成20年度	47か所 (100.0%)	17か所 (100.0%)	39か所 (100%)	103か所 (100.0%)
平成21年度	47か所 (100.0%)	18か所 (100.0%)	41か所 (100%)	106か所 (100.0%)

資料:厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ

(注)上段の数字はか所数、()は都道府県、市における実施割合

就業相談の実施状況(母子家庭等就業・自立支援センターのメニュー)

母子家庭の母等の就業相談に応じ、家庭の状況、職業能力の適性、職業訓練の必要性等を踏まえ、就業への意欲形成等について助言を行うとともに、求人情報等を提供した。

また、就業に係る巡回相談を行うとともに、地域の企業に対し、母子家庭の母等に対する理解と協力を得つつ、求人を開拓する就業促進活動を行った。平成21年度からは、事業の対象に父子家庭を追加して実施。

	相談件数 (延べ数)	就業実績(延べ数)			
		総数	内訳		
			常勤	非常勤・パート	自営業・その他
平成15年度	14,585件	1,262件	420件	822件	20件
平成16年度	32,385件	3,251件	1,393件	1,721件	137件
平成17年度	46,422件	4,372件	1,652件	2,525件	195件
平成18年度	60,634件	4,953件	1,994件	2,792件	167件
平成19年度	69,587件	5,487件	2,560件	2,862件	65件
平成20年度	78,405件	5,718件	2,437件	3,117件	164件
平成21年度	90,614件	6,794件	2,938件	3,755件	101件

※1名の利用者が就業相談、就業支援講習会、就業情報提供事業を利用して就職した場合は、それぞれ1件として数えている。

資料:厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ

就業支援講習会の実施状況(母子家庭等就業・自立支援センターのメニュー)

母子家庭の母等については、就業経験がない者、専業主婦であった期間が長く再就職に不安がある者、転職希望はあるが仕事と家庭の良質に不安を抱えている者、就業に際して必要な技能の習得やよりよい仕事に就くためのキャリアアップを望む者、起業するためのノウハウの習得を望む者など、様々なニーズがあると考えられる。

このような様々なニーズに応じて仕事に結びつく可能性の高い能力や資格を習得するための就業支援講習会を開催している。

	受講者数 (延べ数)	就業実績(延べ数)			
		総数	内訳		
			常勤	非常勤・パート	自営業・その他
平成19年度	13,542件	1,598件	590件	938件	70件
平成20年度	13,414件	1,679件	585件	1,047件	47件
平成21年度	13,798件	1,610件	605件	909件	96件

※1名の利用者が就業相談、就業支援講習会、就業情報提供事業を利用して就職した場合は、それぞれ1件として数えている。

資料:厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ

就業情報提供事業の実施状況(母子家庭等就業・自立支援センターのメニュー)

就業支援講習会の修了者等の求職活動を支援するため、ハローワーク等の職業紹介機関と連携しつつ、母子家庭等就業支援バンクを開設し、母子家庭の母等の希望する雇用条件等を登録し、希望に応じた求人情報を登録された母子家庭の母等に適宜提供するとともに、インターネット等を活用した情報提供、電子メールによる相談、企業等への雇用を促進するための啓発活動などを行った。平成21年度からは、事業の対象に父子家庭を追加して実施。

	情報提供件数 (延べ数)	就業実績(延べ数)			
		総数	内訳		
			常勤	非常勤・パート	自営業・その他
平成15年度	7,256件	653件	207件	415件	31件
平成16年度	22,798件	2,099件	916件	1,089件	94件
平成17年度	29,097件	2,757件	1,105件	1,507件	145件
平成18年度	36,597件	3,283件	1,278件	1,866件	139件
平成19年度	56,739件	3,874件	1,897件	1,926件	51件
平成20年度	66,888件	4,132件	1,863件	2,189件	80件
平成21年度	76,571件	4,703件	2,055件	2,569件	79件

※1名の利用者が就業相談、就業支援講習会、就業情報提供事業を利用して就職した場合は、それぞれ1件として数えている。

資料:厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ

母子家庭等地域生活支援事業の実施状況(母子家庭等就業・自立支援センターのメニュー)

母子家庭等の生活の安定と児童の福祉の増進を図るため、養育費の取決めなど生活に密着した様々な法律・経済的問題等について、外部から弁護士等の専門家を招いて特別相談事業を実施した。

また、養育費に関する専門知識を有する相談員を配置し、養育費の取決めや支払履行・強制執行に関する相談や情報提供のほか、母子家庭等への講習会などを実施した。平成21年度からは、事業の対象に父子家庭を追加して実施。

	相談延べ件数総数	相談内容					
		離婚前の相談	養育費関係の相談	法律問題		子育て・生活支援	その他
				経済的相談	その他		
平成15年度	2,585件	-	577件	678件	746件	263件	321件
平成16年度	3,559件	-	844件	791件	1,124件	348件	828件
平成17年度	4,102件	728件	875件	722件	931件	431件	452件
平成18年度	4,687件	954件	1,100件	781件	810件	488件	554件
平成19年度	4,493件	972件	1,222件	660件	873件	687件	397件
平成20年度	4,596件	959件	1,051件	796件	831件	872件	295件
平成21年度	4,235件	1,058件	1,161件	702件	960件	668件	446件

※同一の者が、一度に複数の内容について相談を行った場合は、相談延べ件数総数欄に1件、該当するそれぞれの区分に1件を計上している。

資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ

母子自立支援員の配置

母子自立支援員は、就業問題なども含め母子家庭及び寡婦の抱えている問題を把握し、その解決に必要な助言及び情報提供を行うなど、母子家庭の母の自立に向けた総合的支援を行う者である。

母子自立支援員については、都道府県、市及び福祉事務所設置町村に配置されている。

母子自立支援員の配置状況

	常勤	非常勤	計
平成15年度	381名	962名	1,343名
平成16年度	363名	1,003名	1,366名
平成17年度	360名	1,025名	1,385名
平成18年度	411名	1,035名	1,446名
平成19年度	432名	1,026名	1,458名
平成20年度	444名	1,109名	1,553名
平成21年度	435名	1,122名	1,557名

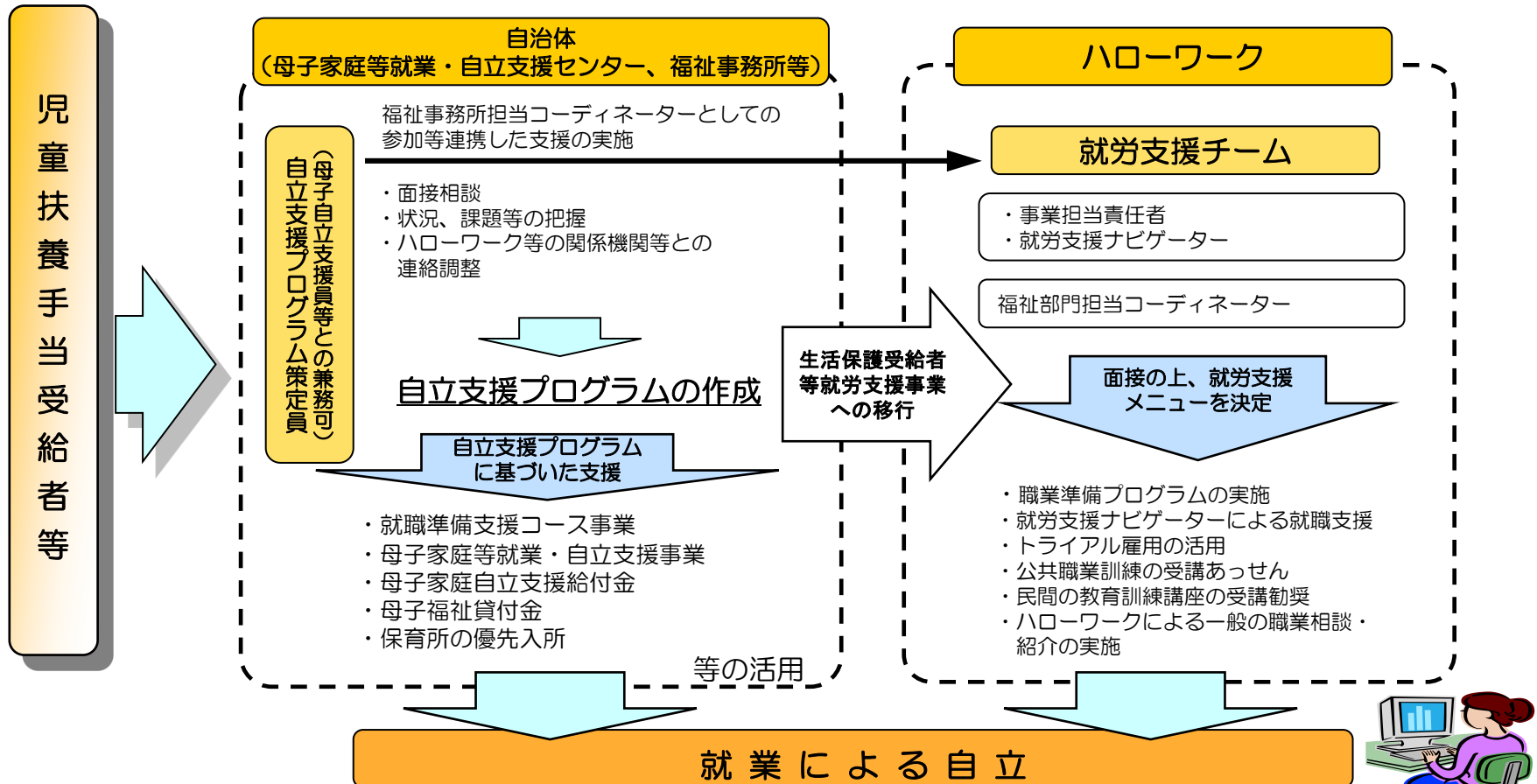
資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ

(注)各年度末現在。

母子自立支援プログラム策定事業

福祉事務所等に自立支援プログラム策定員を配置し、児童扶養手当受給者に対し、個別に面接を実施し、本人の生活状況、就業への意欲、資格取得への取組等について状況把握を行い、個々のケースに応じた自立支援プログラムを策定し、自立促進を図る母子自立支援プログラム策定事業を実施している。

また、母子自立支援プログラムの一環としてハローワークに就労支援ナビゲーター等を配置し、ハローワークと福祉事務所等とが連携して個々の児童扶養手当受給者等の状況、ニーズ等の応じたきめ細かな就労支援を行う生活保護受給者等就労支援事業を実施している。



母子自立支援プログラム策定事業の実施状況

	都道府県	指定都市	中核市	一般市等	合計
平成18年度	27か所 (57.4%)	12か所 (80.0%)	14か所 (37.8%)	152か所 (20.0%)	205か所 (23.8%)
平成19年度	40か所 (85.1%)	17か所 (100.0%)	29か所 (82.9%)	320か所 (41.7%)	406か所 (46.8%)
平成20年度	42か所 (89.4%)	17か所 (100.0%)	34か所 (87.2%)	380か所 (49.4%)	473か所 (54.2%)
平成21年度	42か所 (89.4%)	18か所 (100.0%)	35か所 (85.4%)	371か所 (47.7%)	466か所 (52.8%)

資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ

(注1)上段の数字はか所数、()内は都道府県、市における実施割合。

(注2)「一般市等」とは、市(指定都市及び中核市を除く。)、特別区及び福祉事務所設置町村のことである(以下同じ)。

母子自立支援プログラム策定事業の実績

	自立支援計画書 策定件数	就業実績(延べ数)			
		総数	内訳		
			常勤	非常勤・パート	自営業・その他
平成17年度	403件	211件	75件	119件	17件
平成18年度	2,707件	1,590件	747件	788件	55件
平成19年度	5,630件	3,815件	1,602件	2,044件	169件
平成20年度	7,162件	4,851件	1,915件	2,656件	280件
平成21年度	7,677件	4,740件	1,841件	2,642件	257件
合計	23,579件	15,207件	6,180件	8,249件	778件

資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ

生活保護受給者等就労支援事業の実施状況(母子家庭の母分)

	①支援対象者	②支援開始者	③就職件数	④就職率 (③/①)
平成20年度	5,679	4,926	3,580	63.0%
平成21年度	6,487	5,212	3,824	58.9%

母子自立支援プログラム策定事業の実施状況(自治体別)

都道府県						指定都市			中核市						
	都道府県	管内市		都道府県	管内市										
1	北海道	24	25	滋賀県	120	116	48	札幌市	75	67	旭川市	61	91	西宮市	1
2	青森県	15	26	京都府	0	20	49	仙台市	60	68	函館市	35	92	尼崎市	0
3	岩手県	32	27	大阪府	0	644	50	さいたま市	34	69	青森市	8	93	奈良市	4
4	宮城県	5	28	兵庫県	0	114	51	千葉市	20	70	盛岡市	11	94	和歌山市	1
5	秋田県	0	29	奈良県	76	87	52	横浜市	583	71	秋田市	2	95	倉敷市	0
6	山形県	0	30	和歌山県	6	2	53	川崎市	157	72	郡山市	0	96	福山市	50
7	福島県	0	31	鳥取県	2	0	54	相模原市	19	73	いわき市	0	97	下関市	6
8	茨城県	203	32	島根県	32	28	55	新潟市	129	74	宇都宮市	75	98	高松市	67
9	栃木県	11	33	岡山県	14	17	56	静岡市	61	75	前橋市	5	99	松山市	9
10	群馬県	21	34	広島県	6	86	57	浜松市	6	76	川越市	45	100	高知市	19
11	埼玉県	22	35	山口県	30	2	58	名古屋市	61	77	船橋市	47	101	久留米市	8
12	千葉県	9	36	徳島県	55	48	59	京都市	34	78	柏市	19	102	長崎市	80
13	東京都	0	37	香川県	3	18	60	大阪市	508	79	横須賀市	0	103	熊本市	114
14	神奈川県	0	38	愛媛県	6	20	61	堺市	69	80	富山市	5	104	大分市	0
15	新潟県	3	39	高知県	3	0	62	神戸市	15	81	金沢市	35	105	宮崎市	23
16	富山県	5	40	福岡県	159	86	63	岡山市	0	82	長野市	0	106	鹿児島市	16
17	石川県	31	41	佐賀県	85	40	64	広島市	166	83	岐阜市	0		小計	1,061
18	福井県	33	42	長崎県	44	146	65	北九州市	139	84	豊橋市	4			
19	山梨県	0	43	熊本県	44	29	66	福岡市	0	85	豊田市	0			
20	長野県	0	44	大分県	52	0		小計	2,136	86	岡崎市	0			
21	岐阜県	16	45	宮崎県	0	0				87	大津市	140			
22	静岡県	0	46	鹿児島県	3	0				88	高槻市	55			
23	愛知県	54	47	沖縄県	10	58				89	東大阪市	35			
24	三重県	18		小計	1,252	3,228				90	姫路市	81			
												合計	7,677		